

平成 21 年度

東みよし町普通会計財務諸表解説（概要版）

【貸借対照表】

町が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを総括的に対照表示した表

平成 21 年度 貸借対照表
(平成 22 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

借方		貸方	
資産の部		負債の部	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産	37,585,446	(1) 地方債	9,659,450
(2) 売却可能資産	192,862	(2) 長期未払金	142,827
公共資産合計	37,778,308	(3) 退職手当引当金	0
		(4) 損失補償等引当金	0
		(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	11,786,785
(1) 投資及び出資金	591,202	2 流動負債	
(2) 貸付金	43,264	(1) 翌年度償還予定地方債	1,576,826
(3) 基金等	1,206,763	(2) 短期借入金	0
(4) 長期延滞債権	113,606	(3) 未払金	25,737
(5) 回収不能見込額	△9,561	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資等合計	1,945,274	(5) 賞与引当金	92,679
		(6) その他	0
3 流動資産		流動負債合計	1,695,242
(1) 現金・預金	1,860,823	負債合計	13,482,027
(2) 未収金	44,190	純資産の部	
流動資産合計	1,905,013	純資産合計	28,146,568
資産合計	41,628,595	負債・純資産合計	41,628,595

昭和 44 年度以降に取得した資産額

現在行政目的のために使用されていない資産額

特定の目的のために貯めている積立金額

1 年以上回収されていない町税等の債権

平成 21 年度中に回収されなかった町税等の債権

現在町が住民サービスを提供するために保有している資産の総額

平成 23 年度以降に返済する予定の借金

平成 23 年度以降に支払う予定の債務

平成 22 年度に返済する予定の借金

平成 22 年度に支払う予定の債務

資産形成のために発行した借金の残額
【将来世代の負担となる額】

資産形成のためすでに支払った額
【現世代が負担してきた額】

行政コスト計算書

(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

【行政コスト計算書】

平成 21 年度の行政活動のうち、福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類

経常行政コスト		6,357,463
1 人にかかるコスト		1,551,276
(1) 人件費		1,305,666
(2) 退職手当引当金繰入等		152,931
(3) 賞与引当金繰入額		92,679
2 物にかかるコスト		2,274,458
(1) 物件費		811,242
(2) 維持補修費		16,625
(3) 減価償却費		1,446,591
3 移転支出的なコスト		2,361,796
(1) 社会保障給付		558,789
(2) 補助金等		983,800
(3) 他会計等への支出金		707,491
4 その他のコスト		169,933
(1) 支払利息		164,341
(2) 回収不能見込計上額		5,592
(3) その他行政コスト		0
経常収益		267,402
1 使用料・手数料等		160,114
2 分担金・負担金・寄附金		107,288
純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)		6,090,061

資産形成に結びつかない 1 年間の行政サービスを提供するために要した経費

施設利用料など主に行政サービス提供の過程で得られた受益者負担額

経費から受益者負担を差し引いた額
【町税や地方交付税といった一般財源等で賄わなければならないコスト】

純資産変動計算書

(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

【純資産変動計算書】
貸借対照表上の純資産合計が 1 年間でどのように変動したかを表している計算書

期首純資産残高	26,511,886
1 純経常行政コスト	△6,090,061
2 一般財源	
(1) 地方税	1,295,316
(2) 地方交付税	3,882,167
(3) その他行政コスト充当財源	446,192
3 補助金等受入	2,172,009
4 臨時損益	△79,829
5 資産評価替えによる変動額	8,888
6 無償受贈資産受入	0
7 その他	0
期末純資産残高	28,146,568

平成 21 年度当初時点の純資産残高

平成 21 年度末時点の純資産残高
純資産は 1 年間で 16 億 3,468 万 2 千円増加しており、平成 21 年度は健全な財政活動を行ったと言えます。

資金収支計算書

(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

【資金収支計算書】
現金の出入りの情報を 3 つの区分に分けて表示した計算書

経常的収支の部	
支出合計	4,772,851
収入合計	7,486,929
経常的収支額	2,714,078
公共資産整備収支の部	
支出合計	2,513,644
収入合計	2,059,043
公共資産整備収支額	△454,601
投資・財務的収支の部	
支出合計	2,585,639
収入合計	188,576
投資・財務的収支の額	△2,397,063
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△137,586
期首歳計現金残高	559,662
期末歳計現金残高	422,076
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	710,790

日常の行政サービスを行うにあたって必要な収支

公共資産の整備を行うにあたって必要な収支

経常的収支や公共資産整備収支以外の収支

現金は 1 年間で 137,586 千円減少しましたが、借金の発行や償還、預金の積立や取崩しを除いた基礎的財政収支は黒字になっており、平成 21 年度の収入で平成 21 年度の行政サービス等に要した支出が賄えていたと言えます。